長浜市総合計画実施計画

課(室)名	市民活躍課

予算細事業名	自主防犯推進事業費
個別事業名（任意）	自主防犯推進事業

■各種計画等(基本計画の一般施策は原則記入。重点プロジェクト、行革アクションプラン、その他個別計画は該当がある場合のみ記入。)

●総合計画 基本計画	重点プロジェクト	プロジェクト番号	プロジェクトの名称			NCGs番号	NCGs（Nagahama Communities Goals（ながはままちづくり目標））
	一般	政策番号	大分類番号	中分類番号	小分類番号	施策の名称	
		5	1	1	1	防犯環境の向上・防犯活動の強化	

●その他個別計画	

１．事業目的(法令に基づく場合は、法令名等も記載)

市民の防犯意識の高揚と自主的な防犯活動の推進及び防犯に係る環境の整備を行うことにより、犯罪の未然防止と自主防犯の社会気運を醸成し、安心で安全な住みよい地域社会の実現を図る。

◆長浜市防犯の推進に関する条例
◆長浜市子どもを犯罪の被害から守る条例
◆長浜市暴力団排除条例
◆長浜市防犯推進協議会規則
◆長浜市自主防犯活動支援事業補助金交付要綱
◆長浜市広域自主防犯活動支援事業補助金交付要綱
◆長浜市自治会防犯灯設置補助金交付要綱
◆長浜市犯罪被害者等見舞金支給要綱

２．事業概要・フロー図等

○地域自主防犯対策事業　→市防犯自治会活動事業を推進する。
○犯罪防止環境づくり事業→市設防犯灯の適切な維持管理を行う。
　　自治会によるLED防犯灯設置などの補助事業を推進する。
○自主防犯活動支援事業　→自主防犯団体等に対する自主防犯活動などを支援する補助事業を推進する。

●市防犯自治会は古くから受け継がれている自主防犯組織であり、防犯パトロールや街頭啓発などの活動を通して、市民の自主防犯意識の高揚を図り、犯罪のない安全で安心な地域社会の実現に寄与されている。
●市設の防犯灯については、維持管理に伴う財政負担を軽減するため、ＬＥＤ化を平成24年度から推進してきており、R2年度末までに約９割の防犯灯をＬＥＤに変更している。同様に自治会所有の防犯灯についても、ＬＥＤ化を推進してきており、R2年度末までに約８割の防犯灯がＬＥＤに変更されていると推計している。
●自主防犯活動としては、近年、地域で防犯カメラの設置についての気運が高まってきたため、自主防犯活動支援補助金要綱を改正し、防犯カメラ設置支援を事業対象に含め、支援を行ってきたところ。本支援については根強い要望が一定あるため、今後も継続的に実施していく。
　＜自治会による防犯カメラ設置台数＞　H29…2台、H30…8台、R1…8台、R2…16台、R3…10台、R4…14台

３．主な指標値の推移

年度	2022(R4)	2023(R5)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)
項目	実績	計画	見込	計画	計画	計画	計画	計画
市内犯罪認知件数	590	500	500	480	460	440	420	400
自治会所有ＬＥＤ防犯灯の設置数（灯）	60	64	64	53	55	55	55	55
自治会所有防犯カメラの設置数（台）	14	10	10	11	10	10	10	10

４．　2024(R6)　年度予算

27,198

（千円）

長浜市総合計画実施計画

課(室)名	環境保全課

予算細事業名	消費生活対策事業
個別事業名（任意）	消費生活対策事業

■各種計画等(基本計画の一般施策は原則記入。重点プロジェクト、行革アクションプラン、その他個別計画は該当がある場合のみ記入。)

●総合計画 基本計画	重点プロジェクト	プロジェクト番号	プロジェクトの名称			NCGs番号	NCGs（Nagahama Communities Goals（ながはままちづくり目標））
	一般	政策番号	大分類番号	中分類番号	小分類番号	施策の名称	
		5	1	1	2	消費者保護の推進	

●その他個別計画	

1．事業目的(法令に基づく場合は、法令名等も記載)	2．事業概要・フロー図等
消費生活相談員設置要綱に基づき相談窓口を開設し、消費者トラブルを解決するとともに、情報提供や啓発によってトラブルの未然防止に努める。 長浜市消費学習研究会への事業委託により、大量生産・大量消費といった現代のライフスタイルを見直すきっかけづくりを行っていく。	①消費生活相談業務 　消費生活に関わる各種相談の受付、出前講座等での啓発 【特殊詐欺撃退機器購入費補助金】 　高齢者の特殊詐欺被害を未然に防ぐことを目的に、録音機能、着信拒否機能を有する電話機（もしくは電話に追加する装置）を購入する費用を助成。 ②消費啓発事業の委託（委託先：長浜市消費学習研究会） 　出前講座での啓発劇、リフォーム教室、食品ロス対策事業、学習会の開催、その他環境に関する調査・研究 　消費生活フェアの開催 　（リフォームファッションショー、啓発劇　等） ③地方消費者行政活性化事業 ・長浜市消費生活相談窓口の機能強化 ・消費生活相談員等のレベルアップ ・弁護士との顧問契約による体制強化 ・消費団体（長浜市消費学習研究会）との連携強化 ・庁内関係課との連携強化及び職員研修の実施

3．主な指標値の推移	年度	2022(R4)	2023(R5)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	4．2024(R6) 年度予算
	項目	実績	計画	見込	計画	計画	計画	計画	計画	
	相談件数	699	700	700	700	700	700	700	700	1,510
	出前講座件数	12	20	20	20	20	20	20	20	
	消費生活フェア参加者数	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	（千円）

長浜市総合計画実施計画

課(室)名	市民活躍課

予算細事業名	交通安全対策事業費
個別事業名（任意）	交通安全対策事業

■各種計画等(基本計画の一般施策は原則記入。重点プロジェクト、行革アクションプラン、その他個別計画は該当がある場合のみ記入。)

●総合計画 基本計画	重点プロジェクト	プロジェクト番号	プロジェクトの名称			NCGs番号	NCGs（Nagahama Communities Goals（ながはままちづくり目標））
	一般	政策番号	大分類番号	中分類番号	小分類番号	施策の名称	
		5	1	2	1	交通安全対策の充実	

●その他個別計画	第11次長浜市交通安全計画

１．事業目的(法令に基づく場合は、法令名等も記載)

◇社会環境、道路交通環境の状況に応じた交通安全対策を推進することにより、市民の交通安全意識の向上を図るとともに、道路交通の危険性を低減させ、交通事故の減少に寄与する。

◆交通安全対策基本法
◆長浜市交通安全対策会議条例
◆長浜市交通指導員設置条例
◆長浜市交通指導員設置条例施行規則
◆第11次長浜市交通安全計画

◇駅周辺を中心とした自転車等放置禁止区域にて、放置自転車等に対する施策を実施することにより、良好な生活環境の保持に努めるとともに安全で快適な市民生活の実現を図る。

◆長浜市自転車等放置の防止に関する条例
◆長浜市自転車等放置の防止に関する条例施行規則
◆長浜市放置自転車の移動、保管及び返還等実施要綱

２．事業概要・フロー図等

〇交通安全日や交通安全運動期間等における啓発活動
→関係団体との連携による取組（交通安全協会補助、ふるさと交通安全推進協議会委託）

〇交通安全指導体制の整備
→交通指導員主体による交通安全活動の推進

〇地域住民の自主的交通安全活動への支援
→交通安全推進活動補助（自治会補助事業）

〇交通関連施設の維持管理・補修
→バイコロジー道路の維持管理・補修（除草清掃・施設維持管理等委託）

〇放置自転車等対策包括支援業務
→放置禁止区域への駐輪の警告・指導、放置自転車等へ警告エフの取付による啓発業務

〇安全・安心のまちづくり推進事業〈R3～R5〉
→地域づくり協議会における交通安全・犯罪防止・防災活動（交付金事業・R5で終了）

３．主な指標値の推移

年度	2022(R4)	2023(R5)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)
項目	実績	計画	見込	計画	計画	計画	計画	計画
交通事故発生件数	199	200	200	190	180	170	160	150
自転車事故発生件数	39	35	35	33	31	29	27	25
放置自転車撤去台数	9	15	15	15	15	15	15	15

４．2024(R6) 年度予算

4,747

（千円）

長浜市総合計画実施計画

課(室)名	防災危機管理課

予算細事業名	水防活動経費
個別事業名（任意）	水防活動経費

■各種計画等(基本計画の一般施策は原則記入。重点プロジェクト、行革アクションプラン、その他個別計画は該当がある場合のみ記入。)

●総合計画 基本計画	重点プロジェクト	プロジェクト番号	プロジェクトの名称			NCGs番号	NCGs（Nagahama Communities Goals（ながはままちづくり目標））
		6	安心安全「地域で支えあい」プロジェクト				
	一般	政策番号	大分類番号	中分類番号	小分類番号	施策の名称	
		5	2	2	1	市民消防・防災の強化	

●その他個別計画	

1．事業目的(法令に基づく場合は、法令名等も記載)

市内には、はん濫した際大きな被害が想定される姉川、高時川及び余呉川等のほか、短時間の大雨ではん濫のおそれのある米川等の河川が流れている。
風水害等の災害発生時において市民の生命財産を守るため、地域防災計画に基づいた水防体制の整備及び水防活動の充実を図ることにより、市民の安全安心のまちづくりを推進する。

2．事業概要・フロー図等

災害対策の基本である自助・近助・共助・公助の体制を確立し、災害時要配慮者の避難支援の充実を図る。
市域拡大に伴い、市内の情報収集及び応急災害対策を迅速かつ的確に行うため、地域防災計画に基づく活動を行う。
・水防活動を行う体制の整備
・職員の能力向上
　新人研修、防災研修、フォークリフト免許取得
・水防施設の整備、維持管理経費
　水防倉庫　18棟
　河川監視カメラ　10ヶ所

3．主な指標値の推移

年度	2022(R4)	2023(R5)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)
項目	実績	計画	見込	計画	計画	計画	計画	計画
河川監視カメラ設置箇所	10	10	10	10	10	10	10	10

4．2024(R6)　年度予算

3,444

（千円）

長浜市総合計画実施計画

課(室)名	防災危機管理課

予算細事業名	自主防災体制づくり事業
個別事業名（任意）	自主防災体制づくり事業

■各種計画等(基本計画の一般施策は原則記入。重点プロジェクト、行革アクションプラン、その他個別計画は該当がある場合のみ記入。)

●総合計画 基本計画	重点プロジェクト	プロジェクト番号	プロジェクトの名称			NCGs番号	NCGs（Nagahama Communities Goals（ながはままちづくり目標））
		6	安心安全「地域で支えあい」プロジェクト				
	一般	政策番号	大分類番号	中分類番号	小分類番号	施策の名称	
		5	2	2	2	消防・防災施設の維持更新	
		5	2	2	3	緊急時に備えた体制整備	

●その他個別計画	

1．事業目的(法令に基づく場合は、法令名等も記載)

災害時において、自助・共助により被害を最小限に食い止めるため、自主防災組織等の結成および育成等により、防災意識の向上、防災活動の活性化を目指す。
自主防災の推進を図るため、自主防災組織等による災害備蓄品や資機材の整備等の費用に対する補助金および自治会管理施設の復旧に要する費用に対する補助金を交付する。
自治会を主体とした自主防災組織は、災害発生時の初期対応の中核を担う組織であり、特に地震等の広範囲の災害が発生した場合には、対応に限界のある「公助」に比べてより身近な防災組織としての活躍が期待される。阪神淡路大震災における救助事例のほとんどが家族や近隣住民によるものであったとの報告もある。
また、防災出前講座や図上訓練を実施し、自主防災組織及び防災リーダーの育成を行い地域組織強化を図っていくとともに、防災士の資格取得者のうち、地域防災力向上のために活動する意志のある者については、資格取得に要した費用の一部を補助する。

2．事業概要・フロー図等

・草の根防災体制育成補助事業
・防災出前講座実施
・職員防災訓練、市民防災訓練、関係機関連絡訓練
・原子力防災訓練実施事業
・防災会議、国民保護協議会
・災害備蓄品等整備事業
・防災行政無線維持管理事業
・防災行政無線移設撤去事業

自主防災組織の結成および育成のため、補助金制度により、防災士の資格取得、災害時資機材購入、訓練活動を支援。また、整備された資機材を用いた各自治会において防災訓練を実施している。

3．主な指標値の推移

年度	2022(R4)	2023(R5)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)
項目	実績	計画	見込	計画	計画	計画	計画	計画
食料品等非常物資の備蓄率	95	95	95	96	96	97	98	98
感染症対策防護服備蓄率	22	44	44	66	88	100	100	100

4．2024(R6) 年度予算

91,706

（千円）

長浜市総合計画実施計画

課(室)名	防災危機管理課

予算細事業名	
個別事業名（任意）	耐震性貯水槽整備事業

■各種計画等(基本計画の一般施策は原則記入。重点プロジェクト、行革アクションプラン、その他個別計画は該当がある場合のみ記入。)

●総合計画 基本計画	重点プロジェクト	プロジェクト番号	プロジェクトの名称			NCGs番号	NCGs（Nagahama Communities Goals（ながはままちづくり目標））
	一般	政策番号	大分類番号	中分類番号	小分類番号	施策の名称	
		5	2	2	2	消防・防災施設の維持更新	

●その他個別計画	

1．事業目的(法令に基づく場合は、法令名等も記載)	2．事業概要・フロー図等
大震災発生時に起こる街区火災等に対応できるよう耐震性を有した消防水利を確保するとともに、自主防災組織の育成に努め、地域住民による有効な初期消火活動ができるよう防災基盤の強化を図る。	◆耐震性貯水槽整備　40ｔ　4基

3．主な指標値の推移

年度	2022(R4)	2023(R5)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)
項目	実績	計画	見込	計画	計画	計画	計画	計画
整備基数	0	0	0	0	4	0	4	0

4．2024(R6)　年度予算

0

（千円）

長浜市総合計画実施計画

課(室)名	防災危機管理課

予算細事業名	消防団運営事業費
個別事業名（任意）	消防団運営事業費

■各種計画等(基本計画の一般施策は原則記入。重点プロジェクト、行革アクションプラン、その他個別計画は該当がある場合のみ記入。)

●総合計画 基本計画	重点プロジェクト	プロジェクト番号	プロジェクトの名称			NCGs番号	NCGs（Nagahama Communities Goals（ながはままちづくり目標））
	一般	政策番号	大分類番号	中分類番号	小分類番号	施策の名称	
		5	2	2	2	消防・防災施設の維持更新	

●その他個別計画	長浜市地域防災計画、長浜市国民保護計画

１．事業目的(法令に基づく場合は、法令名等も記載)

地域消防力の強化を図るため、消防団の運営や教育・訓練を推進するとともに、車両や資機材を計画的に配備するもの。
※長浜市消防団事務については、平成２８年度までは１次合併区域（長浜、浅井、びわ）のみの委託としていたが、平成２９年度からは委託する区域を全市域に拡大
消防法
消防組織法
消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律
消防力の整備指針（消防庁告示）

２．事業概要・フロー図等

・消防団分団運営事業
10の方面隊、32の分団にて構成され、それぞれの方面隊や分団毎の地域特性を活かし活動できるよう、分団での点検や啓発活動に関し「分団運営交付金」を交付し、活動補助を行っている。
・消防団事務負担金（人件費、事業費、事務所経費相当）
・団事務に従事する消防組合職員の人件費相当額を負担
・全面委託に伴う事業費相当額を組合特別会計へ委託
・事務執行に伴う事務所経費（光熱水費、事務用品）
・消防自動車整備事業
消防団へ配備する35台の車両について、老朽化に伴う消防力の低下を防ぐため、概ね20年を目途として、消防自動車更新計画をもって、年1台なし2台更新している。
・消防団拠点施設(車庫/屯所)整備事業
35箇所ある拠点施設について、周辺状況や老朽化程度等の現状を考慮し、更新優先順位を設定。更新優先度の高い施設から順に更新するとしている。
・消防団資機材整備事業
消防庁が示す「消防団の装備の基準」を参考に、ポンプ車両ホースやトランシーバー等の資機材を分団へ順次配備している。

３．主な指標値の推移

年度	2022(R4)	2023(R5)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)
項目	実績	計画	見込	計画	計画	計画	計画	計画
消防団員数	1748	1748	1632	854	854	854	854	854
消防ポンプ自動車更新	1	2	2	0	2	2	1	2
消防団拠点施設整備		1	1		1	1	1	1

４．2024(R6) 年度予算

436,551

（千円）

長浜市総合計画実施計画

課(室)名	防災危機管理課

予算細事業名	湖北地域消防組合負担金
個別事業名（任意）	組合運営負担金

■各種計画等(基本計画の一般施策は原則記入。重点プロジェクト、行革アクションプラン、その他個別計画は該当がある場合のみ記入。)

●総合計画 基本計画	重点プロジェクト	プロジェクト番号	プロジェクトの名称			NCGs番号	NCGs（Nagahama Communities Goals（ながはままちづくり目標））
	一般	政策番号	大分類番号	中分類番号	小分類番号	施策の名称	
		5	2	2	3	緊急時に備えた体制整備	

●その他個別計画	長浜市地域防災計画、長浜市国民保護計画

1．事業目的(法令に基づく場合は、法令名等も記載)	2．事業概要・フロー図等
市民の生命、身体及び財産を災害等から守り、安心安全のまちづくりを図るため設置している、常備消防組織である「湖北地域消防組合」の運営経費としての負担金となる。 組合構成市は、長浜市及び米原市	◆負担金種別 ①組合運営負担金 消防の本来業務（火災、救急）を行うことに係る物件費、人件費、普通建設費等 構成市負担割合⇒消防費基準財政需要額割り H29 長72.34% 米27.66% H30 長72.25% 米27.75% R1 長72.14% 米27.86% R2 長72.13% 米27.87% R3 長71.73% 米28.27% R4 長71.54% 米28.46% R5 長71.47% 米28.53% ②高速道路救急業務措置負担金 高速道路における救急業務に係る支弁金として、高速道路管理者（中日本高速道路）から基準算定により支払われる金額を組合あてに拠出

3．主な指標値の推移	年度	2022(R4)	2023(R5)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)
	項目	実績	計画	見込	計画	計画	計画	計画	計画
	署所数（本部、消防署、出張所）	10	10	10	10	10	8	8	8

4．2024(R6) 年度予算
3,066,299
（千円）

長浜市総合計画実施計画

課(室)名	防災危機管理課

予算細事業名	姉川コミュニティ防災センター管理運営事業費
個別事業名（任意）	

■各種計画等(基本計画の一般施策は原則記入。重点プロジェクト、行革アクションプラン、その他個別計画は該当がある場合のみ記入。)

●総合計画 基本計画	重点プロジェクト	プロジェクト番号	プロジェクトの名称			NCGs番号	NCGs（Nagahama Communities Goals（ながはままちづくり目標））
	一般	政策番号	大分類番号	中分類番号	小分類番号	施策の名称	
		5	2	2	3	緊急時に備えた体制整備	

●その他個別計画	

1．事業目的(法令に基づく場合は、法令名等も記載)	2．事業概要・フロー図等
■不測の災害に備える防災センターの適切な維持管理 ■災害対策に係る資機材及び備蓄品の管理 ■来館市民への防災啓発の実施	■不測の災害に備え、災害対策の拠点施設として防災センターの適切な維持管理を行う。 ■可搬式消防ポンプ、非常用自家発電機、チェーンソーなど防災用資機材の定期稼働点検を実施し、非常時に備えた維持管理を行う。 ■災害に備えて毛布他の在庫管理を行う。

3．主な指標値の推移

年度	2022(R4)	2023(R5)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)
項目	実績	計画	見込	計画	計画	計画	計画	計画
施設利用者数	776	1200	1100	1200	1200	1200	1200	1200

4．2024(R6) 年度予算

11,678

（千円）

長浜市総合計画実施計画

課(室)名	防災危機管理課

予算細事業名	消防施設管理費
個別事業名（任意）	公設消火栓維持管理事業

■各種計画等(基本計画の一般施策は原則記入。重点プロジェクト、行革アクションプラン、その他個別計画は該当がある場合のみ記入。)

●総合計画 基本計画	重点プロジェクト	プロジェクト番号	プロジェクトの名称			NCGs番号	NCGs（Nagahama Communities Goals（ながはままちづくり目標））
		6	安心安全「地域で支えあい」プロジェクト				
	一般	政策番号	大分類番号	中分類番号	小分類番号	施策の名称	
		5	2	2	3	消防・防災施設の維持更新	

●その他個別計画	

1．事業目的(法令に基づく場合は、法令名等も記載)	2．事業概要・フロー図等
消防水利としての公設消火栓について、火災時に消火施設として適切に機能が発揮できるよう、日常の維持管理として機能保持するもの。 　また、設置以降の経年の老朽化による、漏水や機器の破損に対して、修繕や改修を行うもの。 　市内全域の消火栓設置数は約４，６００基とかなり多く、老朽化が進んでいる。また、地域によっては消防水利の基準に較べて、過剰配置されており、今後の適正な維持管理を将来にわたって担保するためには、「消火栓の適正な再配置」を行う必要がある。 　なお、「上水道管の消火栓設置による口径増大分負担」については、平成２８年度までは「保健衛生費　上水道事業負担金」により水道企業団あてに負担していたが、水道本管径を増大してきた根本的な原因が消火栓の過剰設置であることから、当該負担について平成２９年度より消火栓施設管理者が代わって負担することとし、消火栓施設が水道事業の過度な負担とならないような適正妥当な負担根拠および負担額とするもの。	◆①消火栓の修繕、補修、移設 ・漏水等により消火栓器具を修繕、補修するもの ・過去の経緯により消火栓が個人所有地に設置されているもので、移設要請があるもの ・業務の施工は長浜水道企業団に委託を行い、工事負担金として精算支払い ◆②消火栓の適正な再配置による移設、撤去 ・過剰配置されている地域において、修繕事象や移設要請があったものを対象 ・過剰配置の消火栓は撤去を基本として、減数を行う ◆③水道管布設替えに伴う管接続費用 ・水道事業として老朽化した水道本管の布設替え事業に伴うもの ・本管から消火栓への接続管は消火栓施設となる ・新設の本管と既設の消火栓枝管を接続するための費用は消火栓管理者の負担 ◆④防火水槽水道管切り離し ・防火水槽と水道管が直結している個所を切り離すための費用負担 ◆対象消火栓 ・平成２９年度より水道管理が長浜水道企業団となることから、市内全域を対象

3．主な指標値の推移	年度	2022(R4)	2023(R5)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	4．2024(R6) 年度予算
	項目	実績	計画	見込	計画	計画	計画	計画	計画	60,496
										（千円）